

地域連携によるビジネス教育の学修効果に関する考察

柳田 健太

Consideration on Learning Effects of Business Education through Regional Cooperation

Kenta YANAGITA

1. 研究の背景と目的

近年、人口減少や地方の過疎化等に伴い地方創生という言葉が広まり国の重要な課題の一つとして認知されている。なかでも、安倍内閣による「まち・ひと・しごと創生総合戦略¹」策定による地方創生への舵取りは、地域連携教育をより一層加速させた。戦略の基本的な考え方としては、人口減少を克服し地方創生を成し遂げることが目的であり、その為の課題として東京一極集中の是正や若い世代の就労支援、地域の特性に即した地域課題の解決などがある。こうした中、大学においては、「学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進めるとともに、（中略）地域に誇りを持つ人材の育成を推進し、地域力の強化につなげていく²」や人材育成の観点から、「地元の地方公共団体や企業等と連携した取組を強化することにより、地域産業を担う高度な専門的職業人材の育成や地元企業に就職する若者を増やすとともに、地域産業を自ら生み出す人材を創出する³」といった内容が求められることとなった。これにより、地方創生のための国立大学の組織再編や地方創生の支援として、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）⁴」や「地域創生人材育成事業⁵」、「私立大学改革総合支援事業⁶」などが実施され、大学の地域と連携した活動の促進が図られている。また、それに伴い、地域と連携した教育による学習の効果についての検討もなされており、地域連携教育の充実を目指し、様々な試みがなされている現状にある。

¹ 人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すための政策。内閣府地方創生推進事務局「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」」

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/mahishi_index.html（最終閲覧日：2018年9月13日）。

² 文部科学省（2014）「まち・ひと・しごと創生総合戦略について」p.37,

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou5.pdf>,（最終閲覧日：2018年9月13日）。

³ 同上 URL, p.37,（最終閲覧日：2018年9月13日）。

⁴ 平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした事業。COCとは、Center of Communityの略である。文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）平成25年3月」

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/（最終閲覧日：2016年2月17日）。

⁵ 人手不足の分野を抱えている地域において、従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できない、地域の創意工夫を生かした人材育成の取組を支援する事業のこと。厚生労働省「地域創生人材育成事業」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/chiikikoyousouzou/index.html,（最終閲覧日：2018年9月13日）。

⁶ 教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等の連携、グローバル化などの改革に取り組んでいる私立大学に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する事業のこと。山本昌（2016）「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1「教育の質的転換」への採択について』『薬剤学』76巻6号、公益社団法人日本薬剤学会, p.364.

このような社会的背景から、筆者は 2015 年に地域貢献を念頭においた地域密着型教育に着目し、大学の存在意義についての再整理を行うとともに、専門職養成大学における地域密着型教育のあり方について言及した⁷。また、2016 年には、学生の地域貢献に関する意識調査や他大学の取り組み事例を基に、地域と連携した授業展開の方法について検討を行った⁸。さらに、これらの検討結果を踏まえ、2016 年度、2017 年度には、筆者が所属する宮崎学園短期大学現代ビジネス科において、地域と連携した授業展開を実践してきた。本取り組みを通して、学生からのより良い意見は得られたものの、具体的に学生の学びにどのような効果があったかについての詳細な分析はなされていない。

そこで、本論文では、これまでの地域連携教育の一つとして取り組んできた現代ビジネス科の 2 年間の取り組みについて、学生の報告書を基に分析を行い、地域連携によるビジネス教育が学生の学修にどのような効果をもたらすかについて考察することを研究の目的とした。

研究の方法としては、はじめに、地域連携と学修効果に関する先行研究を整理し、地域連携教育そのものの学修効果について示す。つぎに、現代ビジネス科が実践した地域連携の取り組みを整理するとともに、学生の報告書を基に学習の効果について分析する。分析については、テキストマイニングの手法を用いる。そこで得られた結果を基に、現代ビジネス科の地域連携によるビジネス教育の学修効果について考察する。

地域連携教育については様々な大学が独自に取り組んでいるものの、効果的な学修の仕組みとして構築されるまでには課題も多い。その為、本研究を通して、地域連携教育充実のための足掛かりになるよう寄与したい。

2. 地域連携教育の学習効果に関する先行研究

ここでは、先行研究をもとに他大学の地域連携教育の取り組みと学習の効果について論述する。一般的に学生が学外の企業と連携したプロジェクトを実施することで、「職場や仕事に関する理解の促進」、「学内だけでは得ることのできない生きた知識と、その知識を応用する力の獲得」、「共同作業などを通じて培われる社会的な実践力の獲得」、「企業等の組織の一員としての役割を見出すことによるアイデンティティの形成」の 4 つの学習効果があるとされている⁹。いずれも、単に講義室で講義を受けるだけでは学ぶことのできないような実践的なスキルに繋がることが表されているといえる。地域と連携した教育においては、これらの効果があることをふまえ、大学の実践例からより深い学習効果を示している先行研究について示す。

花田、山岡、白井の研究では、東京家政学院大学と大型商業施設との共同プロジェクトに参加した学生への調査を行い、社会人基礎力の育成の為の効果検証を行っている¹⁰。同大学では、デザイン学科の学生のうち自主参加の形態で参加スタッフを募り（単位取得とは関係ない形での参加）、企業と協働でファッションショーを実施している。花田らは、参加した学生を対象に、経済産業省が作成した「社会人基礎力評価表」を用いてアンケート調査ならびに分析を行い、「前に踏

⁷ 木村匡登, 柳田健太 (2015) 「専門職養成大学における地域密着型教育の在り方について」『教育研究』第 11 号, 宮崎学園短期大学, pp.97-102.

⁸ 柳田健太・木村匡登 (2016) 「学生が主体的に取り組むことのできる地域密着の授業展開の方法に関する一考察」『教育研究』第 12 号, 宮崎学園短期大学, pp.99-106.

⁹ 山岡義卓「企業との長期共同プロジェクトが大学生にもたらす学習効果」(上西充子, 川喜多喬 (2010) 『就職活動から一人前の組織人まで: 初期キャリアの事例研究』同友館, p.83.)

¹⁰ 花田朋美, 山岡義卓, 白井篤 (2012) 「自主参加型の地域連携プロジェクトによる大学生の学習効果: 社会人基礎力からの考察」『東京家政学院大学紀要』第 52 号, 東京家政学院大学, pp.159-169.

み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」が身につく「実践力の獲得」が達成されたとの結果を示している。

山岡の研究では、神奈川大学と企業が協同で実施した PBL 形式の授業展開に伴う学習効果の検証を行っている¹¹。同大学の取り組みは、大学近隣地域の企業と連携し、企業が提示したテーマに学生がグループで課題解決の取り組みを行い、提案を行うものである。山岡は、本活動に参加した受講学生へのアンケート調査の結果を分析し、授業運営の方法について考察している。研究の結果から、能動的な姿勢で履修した学生については、意識や興味関心といった点で一定の学習効果を挙げることが示されている。

石谷は、北九州市立大学が教育課程外で行っている地域連携活動に焦点をあて、一年間の地域連携活動を通して、学生がどのようにして社会人基礎力を向上させていくのかについての考察を行っている¹²。同大学では、学生の興味関心に応じて自主参加のプロジェクトを展開しており、東日本絆プロジェクトや防犯防災プロジェクトなどに取り組んでいる。石谷は、ここに参加した学生へのインタビュー調査から分析を行っており、心理的・行動的变化という点をコントロールする仕組みを設けることで、実践活動力をより向上させることに繋がるとの結論を導いている。

最後に短期大学での検証例を示す。正保は、帯広大谷短期大学と社会福祉協議会との間で開設した「学生サロン元気」の参加学生の実践報告と意識調査の結果をもとに学習効果について言及している¹³。同短期大学では、音更町社会福祉協議会が支援する「地域交流サロン」と介護福祉専攻の授業科目「介護予防活動」との連携事業を行っており、介護予防に関する交流学习を実践している。検証の結果から、協調性やコミュニケーション、課題解決能力に寄与したとの見解を示している。

これらは、地域連携の取り組みによる学習効果の一部の研究成果ではあるものの、地域と連携した教育に学生が参画することで、様々な学習効果に寄与することが示されているといえる。つまり、これまでのような講義形式のみの授業では網羅しにくい技能やスキルを提供する仕組みの一つであり、大学における学習効果という点から捉えれば、地域連携教育の推進は、今後大学教育の質を高めていくための一つの取り組みとして重要な位置づけにあるといえる¹⁴。

3. 現代ビジネス科の地域連携教育への取り組み

前章の内容から、本学の現代ビジネス科における地域連携教育においても、様々な学修効果が得られているとは考えられるものの、具体的な結果を示すには至っていない。本章では、本学の取り組みを整理するとともに、分析を行う。

3. 1 授業の概要と対象学生

現代ビジネス科では、国の地域連携教育の推進に伴い、地域連携を基盤とする授業を実施するに至った。具体的には、地域と連携した活動を主とする「実践ビジネス論」の科目を地域連携科

¹¹ 山岡義卓 (2014) 「企業との連携によるプロジェクト型授業の運営および大学生の学習効果について」『国際経営論集』第 47 号, 神奈川大学経営学部, pp.183-194.

¹² 石谷百合加 (2017) 「学生の主体的な学習を促す地域連携活動の取り組み方に関する考察」『インターンシップ研究年報』20 巻, 日本インターンシップ学会, pp.1-9.

¹³ 正保里恵子 (2017) 「PBL 型学習形態としての「学生サロン元気」の学習効果と展望」『帯広大谷短期大学地域連携推進センター紀要』4 巻, 帯広大谷短期大学, p.63-71.

¹⁴ 柳田健太, 木村匡登 (2016) の研究でも示しているように、横浜市立大学や長岡大学など各大学のホームページで様々な地域と連携した活動が報告されている。しかしながら、本論文においては、研究論文で示された活動成果に絞って言及した。柳田, 木村 (2016), 前掲論文.

目として位置づけ¹⁵、ビジネスコース 1、2 年生（両学年併せて約 40 名程度）が同時に受講できる科目として設定した。本授業の実施については、後期開講（半期）週 2 コマでビジネスコースの学生はコースの必修科目とし、担当教員は、2～3 名¹⁶の人員を配置した。授業内容の構成としては、全学生が参加できる内容（企業見学や講師招聘など）ならびにグループ活動による内容（グループごとに地域と連携した活動など）を設定した（活動の詳細については本稿の 3. 3 に示す）。本論文においては、2016 年度（1 年生 18 名、2 年生 19 名）ならびに 2017 年度（1 年生 23 名、2 年生 18 名）の活動を基に論じている。

3. 2 授業実施における準備および計画

授業実施にあたり、事前に各関係機関との交渉ならびに打合せを行った。交渉先としては、地元への貢献ということを考え、宮崎学園短期大学のある清武町を活動の拠点に、清武総合支所、清武商工会等から情報提供を受けスタートした。両機関より紹介を受けた中で、本学が連携可能な活動を選定し実施した。特に清武商工会では、地元企業の商品モニターやマーケティング活動の提案、仲介を受け、実際に企業と連携した取り組みを実践することができた。また、企業見学については、本学独自に近隣の企業に企画の依頼を行い、対象学生全員での企業見学の実施に繋がった。そうした、他機関とのやり取りの末、講師招聘、企業見学、企業商品モニター、店舗飾りつけ、地域イベント、物産店創業祭の企画運営補助などの活動を実施するはこびとなった。

それぞれ打ち合わせの際には、本学の授業の主旨を説明後、本学と各関係機関との取り組み、連携について、実践的なビジネス体験を行うことを念頭に協議し、最終的に表 1 の実施計画書を作成した。表 2 は、授業実施 2 年目の実施計画書であり、基本的な内容については大きな変更はないものの、1 年目の反省も踏まえ簡略化されている¹⁷。

表 1. 授業実施計画（2016 年度）

コマ	月	日	A	B	C	D
1	10	7	オリエンテーション(アンケート)			
2		14	企業見学	企業見学		
3		28	商品モニター・講師招聘	講演、商品モニター		
4	11	4	準備・イベント参加・報告書作成			
5		11	準備・イベント参加・報告書作成	小、中学校フェスタ	軽トラ市	
6		18	企業見学・商品モニター 振り返り			
7		25	イベント企画振り返り			
8	12	2	準備・イベント参加・報告書作成			
9		9	準備・イベント参加・報告書作成		軽トラ市	
10		16	講師招聘	講演		
11	1	13	イベント企画・講演振り返り			
12		20	準備・イベント参加・報告書作成			
13		27	準備・イベント参加・報告書作成			創業祭準備
14	2	3	報告書まとめ・発表			
15		10	報告書まとめ・発表(アンケート)			
		3	「四季の夢」創業祭			

¹⁵ 2018 年度以降は、「実践ビジネス演習 I・II」として名称変更している。宮崎学園短期大学（2018）『シラバス 2018』北一株式会社，pp.76-77.

¹⁶ 2016 年度は、2 名の教員で対応したが、2016 年度の反省か 2017 年度は 3 名対応としている。

¹⁷ 2016 年度は、A～D グループ、2017 年度は A～E グループとなっているが、2 年目は学生の人数が増加したこともあり、グループ数を増やしている。

表 2. 授業実施計画 (2017 年度)

コマ	月	日		A	B	C	D	E
1	10	6	オリエンテーション(アンケート)					
2		13	企画・準備					
3		27	企画・準備					
4	11	10	企画・準備、G事前打ち合わせ	小、中学校フェスタ	軽トラ市			
5		17	企画・準備					
6		24	企画・準備、G反省会	Aグループ反省会	Bグループ反省会			
7	12	1	企画・準備、G報告会	報告会	報告会			
8		8	企画・準備、G事前打ち合わせ			軽トラ市		
9		15	講師招聘	講演				
10		22	企画・準備、G反省会			Cグループ反省会		
11	1	12	企業見学の調べ学修			報告会		
12		19	企業見学	企業見学				
13		26	企画・準備、報告書の作成					
14	2	2	企画・準備、報告書の作成					
15		9	企画・準備、報告書の作成				軽トラ市	
	2	12	G反省会				Dグループ反省会	
	3	4						創業祭
		5	G反省会					Eグループ反省会

3. 3 地域連携活動の概要

本学現代ビジネス科での地域連携活動は 6 つの取り組みからなるが、それらをまとめたものが表 3 である。6 つの取り組みのうち、一つの企画を複数回実施しているものもあり、半期という短い期間の中で、様々な企画を実施した。これらをさらに学生の活動形態別に分類すると、(1) 講師招聘、(2) 企業見学、(3) マーケティング活動、(4) 地域イベントの大きく 4 つに分類できるといえる。そこで、ここでは 4 つの活動に焦点を絞り具体的な活動について述べる。

表 3. 活動内容一覧

活動	概要
①講師招聘	・商工会の代表、企業経営者、アナウンサー等、5 名の方に来ていただき講演をしていただいた (2016 年が 3 名、2017 年が 2 名)。
②企業見学	・酒造メーカーや製造会社への企業見学、意見交換会を実施した。
③企業商品モニター	・食品製造企業の新商品のモニターを行い、アンケートを用いて商品に対する意見の集計・分析を行った。
④店舗飾りつけ	・製菓販売の店舗のイベントに際し学生独自の視点で飾りつけを行った。
⑤地域イベント	・近隣の小、中学校のフェスタに参加し、全体の運営補助ならびに学生ブースにて学生企画の商品販売を実施した。 ・地域の軽トラ市に参画し、運営補助や学校紹介のプレゼンテーションを行った。
⑥物産店創業祭	・地元の物産店の創業祭の企画・運営に携わり、企画の運営補助や学校紹介、学生企画のイベント実施などを行った。

(1) 講師招聘

対象学生全員参加型の取り組みの一つとして、学生の実践力や就業意識の向上を目的に県内企業の方々による講演会を実施した。講演内容は、表 3 に示したように、企業経営者、アナウンサー、地元商工会の方等を招聘した。たとえば、企業経営者の方には、起業するまでに至った経緯

や企業を経営していく上での困難や楽しさを伝えていただくとともに、地元食材を活かした六次産業化からフードビジネスまでの取組みを話していただいた。また、どの講演者にも、学生が今後社会人として活躍していくための心構えやキャリア形成についての内容も交えてもらい、学生が今後の進路決定を行う上で役立つ内容とした。

(2) 企業見学

講師招聘と同様に、全員参加型の企画として宮崎市近郊にある企業見学を行った。企業見学を行う上で、学生が大学で学んでいることがイメージできるように、身近な商品開発などを手がける企業を対象とした。たとえば、酒造メーカーでは、全国でも名高い企業の商品開発や地元に限らず企業姿勢を見て学び、さらに、本学の卒業生で就職している社員の方との意見交換会等も実施した。

(3) マーケティング活動

製菓販売会社の新商品である饅頭のモニターを参加学生全員が行い、試食の上アンケートを記入し、その結果をまとめ新商品の参考資料として調査結果を提供した。試食を行う上で、企業経営者からの商品のコンセプトやターゲットなど商品に関わる情報を事前に学生が聴く機会を設け、店舗見学等も実施した。学生達が事前に会社の情報を得る事で、モニター商品への理解を深められるように配慮した。調査結果の資料については、短期大学で学んだコンピュータのスキルや報告書作成の知識を用いて、集計結果をグラフ化したものや自由記述のコメントを集約した報告書を学生自身が作成した。それらを商品モニター報告書として企業側に提供した。

(4) 地域イベント

グループ別に地域のイベントに参加し、イベントのスタッフとして運営補助や商品販売に携わるとともに、どのイベントにおいても、学校紹介ブースや学生企画の小ブースを設置し、来場者に対する催しを行った。また、小、中学校のフェスタでは、学生企画の商品販売（小中学生向けの商品）を行い、計画から作成、販売まで一連の活動を行った。どのイベントも地域活性化が念頭にあるイベントであり、学生は学科の法被を着用し、のぼりを持って参加した（のぼりや法被についても、学生がデザインし作成したものである）。

(1)～(4)のどの活動も、地域連携教育という意味で一つの交流の場を形成することができ、学生と地域の方々との交流を促進させる企画となった。

4. 授業実践に伴う学習成果の分析

本章では、本学の現代ビジネス科が実践してきた地域連携教育の学修効果について、学生が書いた報告書のデータをもとに分析する。

4.1 学年、年度別報告書の頻出語の確認

本授業を通して、学生には日々の感想や授業終了後に報告書などの執筆をさせている。ここでは、学生の自由記述式の報告書をもとに、形態素解析にて単語を抽出し、その出現回数による分析を行う。分析用のソフトには、形態素解析のツールとして「茶筌¹⁸⁾」ならびに「KH Coder¹⁹⁾」を用いた。分析における対象学生は、本稿 3.1 で示したビジネスコースの学生を対象としており、人数の詳細は本稿 3.1 で示したように 2016 年度 1 年生 18 名、2016 年度 2 年生 19 名、2017 年

¹⁸⁾ 茶筌 URL : <http://chasen-legacy.osdn.jp/> (最終閲覧日 : 2018 年 1 月 6 日)

¹⁹⁾ KH Coder URL : <http://khc.sourceforge.net/> (最終閲覧日 : 2018 年 1 月 6 日)

度1年生18名、2017年度2年生23名となっている²⁰。分析の結果について、以下に示す。

はじめに、報告書の記述内容について茶筌を活用し形態素解析にて分析した。分析対象は、2016年度に本授業に取り組んだ1、2年生の報告書ならびに、2017年度に本授業に取り組んだ1、2年生の報告書の4つの記述データ全てを用いた。分析に際し、KH Coder上で使用する品詞、強制抽出する語、使用しない語を選択して語の切り出しなどの前処理を実行した。なお、分析を行う上で、類似の語について単語の統一を行った²¹。文書の単純集計を行った結果、段落数75、文章数2,007、総抽出語数59,196（うち分析に使用した語数20,303）、異なり語数3,268（うち分析に使用した語数2,713）が得られた。これらの基本データをもとに、報告書の年度、学年別語の出現回数の上位10件を特徴語一覧として抽出した（表4）。なお、表4の係数の値は、どの程度「特徴的」かを示すJaccard係数²²を表している。そこで、抽出された特徴語の使われ方について確認した。

抽出された結果を見ると、2016年度と2017年度で違いがあることが読み取れる。2016年度では、「聞く」、「知る」、「参加」などの語が多用されており、様々な活動に参加することでなんらかの学びがなされている様子がうかがえる。しかし、2017年度を見ると、「知る」や「参加」など、2016年度と同様の語が多用されているものの、それらの語に加え、「企画」、「準備」、「作る」など、活動過程を表す語が多用されていることが読み取れる。

表4. 年度、学年別報告書の特徴語一覧

2016年度1年生		2016年度2年生		2017年度1年生		2017年度2年生	
特徴語	係数	特徴語	係数	特徴語	係数	特徴語	係数
授業	.089	体験	.097	企業	.109	企業	.096
話	.086	人	.088	たくさん	.075	感じる	.091
感じる	.078	授業	.082	企画	.058	知る	.084
聞く	.077	話	.082	先輩	.057	参加	.068
知る	.076	聞く	.076	見学	.056	社会	.066
活動	.073	良い	.059	考える	.055	企画	.066
人	.070	たくさん	.047	グループ	.054	準備	.061
講演	.058	学ぶ	.045	作る	.053	働く	.060
参加	.054	貴重	.044	良い	.053	活動	.060
考える	.053	作業	.043	学ぶ	.049	見学	.059

そこで、学生が記述した内容を確認したところ、2016年度は、1年生の報告書には「さまざまな分野のお話を聞くことができ、将来に対する視野も広がりました。」「今まで見ることで、感じることでできなかった社会を知ることができました。」との記述があり、2年生の報告書には、「この授業では、講話を聞いたり、見学をしたりなどたくさんの経験をすることができました。」「企業や地域といった社会について実際に見て聞いて体験するというもので、そこから多くのことを

²⁰ 本論文においては、2016年度、2017年度の活動をもとに論文執筆を行っている。そのため、ここでの人数等については、2016年度、2017年度の学生のみを抽出し記述している。

²¹ 学生が記述した報告書について、付表1に示したように語句を統一し電子テキスト化した。

²² Jaccardの類似性測度は、0から1までの値をとり、関連が近いほど1に近づく。樋口耕一（2014）『社会調査のための計量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版、p.39。

学びました。」との回答があった。この内容から、それぞれの活動に参加することそのものが強く印象に残っており、受け身的な様子がうかがえる。

次に 2017 年度の学生の記述内容を見ると、1 年生の報告書には、「他の授業と違って、授業を受けるだけでなく、企画からはじめ、実際に自分たちで考えた企画を実践するという授業でした。」「企画から実践まで皆で意見を出し合い、先輩方と協力しながら進めることができました。」との記述があり、2 年生の報告書には、「企画・立案から自分たちですることの難しさを知りました。」「企画・立案をするにしても、何でしょうと思ったのか、何がこの企画に必要なのかなどいろいろなことを考えて、それが実現可能なのか、予算的に大丈夫なのかなど、すごく大変だということが分かりました。」「ブレインストーミングなどを通して企画の方向性を定めていく作業を行いました。」などが書かれていた。この報告書から、受け身的に活動に参加するだけでなく、グループでの活動そのものや、企画・計画の立案などの活動の過程が強く印象に残っている事がうかがえる。

4. 2 共起ネットワークによる分析

次に抽出した単語同士の繋がり の可視化のため、前述の KH Coder を用いて出現パターンが似通った語を線で結合した共起ネットワーク²³を作成した。作成に際し、集計単位：段落、最小出現数：35、描画数：100 に設定した。語 (node)：64、共起関係 (edge)：100、密度 (density)：0.05 から成る共起ネットワークの出力結果を示す (図 4)。共起の程度が強いほど太線で、出現回数が多い語ほど大きい円で描画している。

図 4 から語の関係性に着目すると、どの年度、学年も共通語として「学ぶ」、「機会」、「授業」、「体験」、「知る」、「参加」などが用いられている。すなわち、この活動が体験的な授業であることや学ぶ機会になるなど、地域連携の主旨である体験的活動の実践に役立ったと考えられる。また、前項の結果でも述べたように、2016 年度と 2017 年度の違いとして、2016 年度の「聞く」、「体験」、「話」などの語に対して、2017 年度は、「企画」、「準備」、「作る」など、企画・計画立案から実施までの過程が印象強く残っていることが分かる。さらに、学年ごとの違いに着目すると、1 年生は、より身近な活動、「講演」や「先輩」、「考える」などの語が年度をまたぎ抽出されているのに対し、2 年生は、「地域」、「社会」、「大切」、「人」などより広い視野で本活動を捉えていることがうかがえる。

そこで学年別に記述した内容を確認したところ、1 年生は、「さまざまな分野のお話を聞くことができ、将来に対する視野も広がりました。」「先輩方と一緒に活動できたことは、とても貴重な体験だったと思います。」「先輩方や、クラスメートと、このような作業をすることもなかったため楽しかったです。」「学年関係なく取り組む授業だったため、先輩方との関わりを深めることができる良い機会となりました。」との記述があり、より身近なところでの体験や経験に対する学びの充実が述べられているといえる。

2 年生の記述を見ると、「社会人になるための心の準備や自分の成長に繋がったと思います。」「学校の外に出て活動することで地域の方と関わりをもつこともでき、良い経験になったと思います。」「この授業を受講して、働くことや、宮崎県のこと、地域のことなどを知ることができました。」「自分の住んでいる地域でも何かイベントなどがあれば参加するなどして、地元で貢献していきたいと思いました。」「この実践ビジネス論の活動を通して「人とのつながり」が大切だと

²³ データ中でよく一緒に使用される概念を線で結んでネットワークを描く方法のこと。樋口耕一 (2014)『社会調査のための計量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版、p.11.

ということが分かりました。」と述べられており、今後社会に出ることを視野に入れた内容や、地域との結びつきを意識した感想が述べられていることが分かる。すなわち、学生の年齢によって、同じ活動でも捉える視点や学びが異なるといえる。

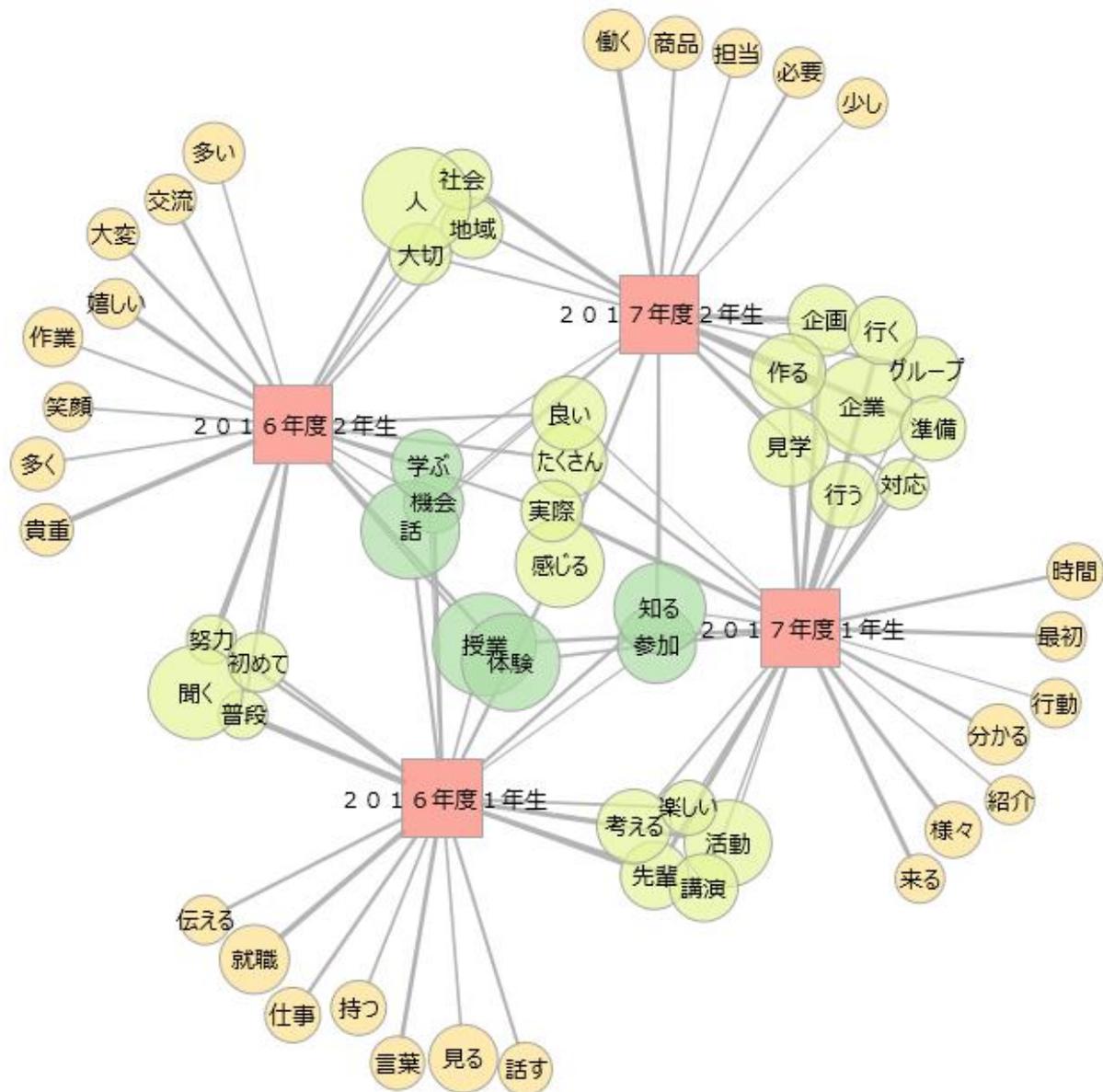


図 4. 学生報告書の特徴語の共起関係

5. 考察

前章の分析結果から、全体を通して、地域と連携した教育を実践したことで、学内での講義形式の授業では体験できない、より良い学びに繋がったといえる。具体的には、社会の第一線で働いている方々の話しを聴くことや実店舗の見学、商品モニター等を直に体験することで、実社会をより身近に感じる事ができたとともに、将来の視野が広がり仕事への意識を高める機会になったと考えられる。その中で特筆すべきは、抽出語の出現回数から社会人の方の生の声を聴くことが学生にとっては強く印象に残っていることを表しており、生の声を聴ける機会がより学生の意識を高めることに繋がるといえる。

また、共起ネットワークの結果から、年度や学年ごとの学びに違いがある事も示された。

はじめに、年度による違いとして、2016年度は様々な活動を行った際に受け身的に捉えていた記述が多かったのに対し、2017年度は、企画や準備、作るといった記述も多く、より主体的な活動についての内容が多く書かれていた。この要因として考えられることは、2016年度から2017年度にかけて、活動内容を精査し準備や反省等にも時間を割けるように配慮したことが考えられる。2016年度は、教員側の反省として、はじめての試みということもあり予想以上に準備や段取りに時間を要したことや、詳細な年間計画が立たないことで個々の企画がその場しのぎの対応になるなどの課題や反省があった²⁴。そこで、2017年度は、活動を精査し、時間的ゆとりを作り、PDCAサイクルの説明やブレインストーミングの導入、反省会やグループ活動の報告会等を取り入れたことで、学生が主体的に活動するためのPDCAサイクルを意図して計画を実践した。これらの計画の変更により、学生は企画・立案から実践までの活動を通して、単なる受け身的な活動に留まらず、企画や準備への意識が高まったと考えられる。

学年別による違いとして、1年生は、先輩との交流や話を聴くなどより狭い範囲での物事が記述されているのに対し、2年生は、社会や就職、地域など、より広い範囲の内容まで記述されていた。1年生は、2年生と活動することによって、先輩との交流を強く意識することや様々な体験を受け身的に感じていると考えられ、2年生は、自分達が後輩を牽引する役割を担っていると感じることや、既に就職活動を経験していることから、前述の差として表れているといえる。そのため、同じ活動を行っても学年の違いによって、意識や視点、学びが異なるといえる。

最後に、学生の学びにより強く影響を与えた要因として、単に地域と連携した活動が効果をもたらしたのではなく、グループ活動の導入による影響が大きいといえる。学生の報告書には、「グループになって準備をしているうちに、先輩方とも少しではありますが、話すことができ、コミュニケーションをとることの自信にも繋がりました。」、「グループでの協力の大切さを感じることができました。」、「ブレインストーミングをグループ内で行った際、自分の案を聞いてもらったり、先輩方の案を聞いたり…有意義な意見交換ができました。」、「1日のイベントのために何時間かかけて準備をし、何度も打ち合わせを行うことを知り、何かを企画し実行することの体力消費の大きさに圧倒されました。」などの記述があり、学年を跨いで協力し、一つの企画を成し遂げる過程で、成長を実感していることがうかがえる。したがって、地域と連携した教育を行う上で、そこに協働する場の設定や企画から計画、実践する活動を効果的に用いることで、学生のより良い学びに繋がるといえる。

6. おわりに

本論文では、地域連携教育の一つとして取り組んできた現代ビジネス科の2年間の取り組みに焦点を充て、学生の報告書を基に分析を行い学修効果についての考察を行った。

研究の結果・考察から、地域と連携した教育を実践することで、学生が講義では学ぶことのできない実践的学びに繋がっていることが示された。また、単に地域と連携した取り組みを実践するだけでなく、グループ活動を活かしたPDCAサイクルの実践等を行ったことで、学生の主体的な学びにも寄与したといえる。

しかしながら、地域と連携した取り組みをより良い学修に繋げていくためには、授業を行う上での念密な計画が必要であり、学生に何を学ばせるのか、何を意図するのかを想定した働きかけ

²⁴ 柳田健太，兒玉京子（2017）「宮崎市地方創生人材育成支援事業における現代ビジネス科の取り組みに関する一考察：実践ビジネス論の活動報告を基に」『教育研究』第13号，宮崎学園短期大学，pp.116-117.

を行わなければ、一種の体験活動で終わってしまう可能性もある。したがって、今後これらの取り組みを充実させていくためにも、大学として地域連携教育をどのように活用していくかの議論を重ね、充実を図っていく必要があると考える。

最後に、本論文では、地域連携の授業に参加した全学生の報告書を基に分析した結果を示した。その中で、学年や年度ごとに違いがあることが示されたものの、それらの要因についての詳細な分析までには至っていない。また、今回の分析は学生の報告書のデータのみにとどまっており、結果の信憑性を高めていくためにも、多面的な視点から考察していく必要性があると考え。今後は、これらの課題を踏まえ、それぞれの連携活動がどのように分析結果に影響を与えたのかなども含め検討を行っていききたい。

付表 1. 統一した単語

統一した単語	学生が記述した語句	統一した単語	学生が記述した語句
企業	企業、会社	体験	体験、経験
話	話、お話	伝える	伝える、話す

<引用・参考文献>

1. 石谷百合加 (2017) 「学生の主体的な学習を促す地域連携活動の取り組み方に関する考察」『インターンシップ研究年報』20 巻, 日本インターンシップ学会, pp.1-9.
2. 上西充子, 川喜多喬 (2010) 『就職活動から一人前の組織人まで: 初期キャリアの事例研究』同友館.
3. 大橋裕太郎, 山地秀美 (2018) 「情報工学系におけるサービスラーニングを取り入れた授業科目の活動内容の質的分析と自己評価手法の検討」『コンピュータソフトウェア』35 巻 1 号, 日本ソフトウェア科学会, pp.14-27.
4. 木村匡登, 柳田健太 (2015) 「専門職養成大学における地域密着型教育の在り方について」『教育研究』第 11 号, 宮崎学園短期大学, pp.97-102.
5. 厚生労働省「地域創生人材育成事業」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/chiikikoyousouzou/index.html, (最終閲覧日: 2018 年 9 月 13 日).
6. 首相官邸 (2016) 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016 について」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf>, (最終閲覧日: 2017 年 2 月 17 日).
7. 正保里恵子 (2017) 「PBL 型学習形態としての「学生サロン元気」の学習効果と展望」『帯広大谷短期大学地域連携推進センター紀要』4 巻, 帯広大谷短期大学, p.63-71.
8. 内閣府地方創生推進事務局「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/mahishi_index.html, (最終閲覧日: 2018 年 9 月 13 日).
9. 花田朋美, 山岡義卓, 白井篤 (2012) 「自主参加型の地域連携プロジェクトによる大学生の学習効果: 社会人基礎力からの考察」『東京家政学院大学紀要』第 52 号, 東京家政学院大学, pp.159-169.
10. 林俊克 (2002) 『Excel で学ぶテキストマイニング入門』オーム社.
11. 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析: 内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.

12. マーチン・トロウ（天野郁夫，喜多村和之訳）（1976）『高学歴社会の大学——エリートからマスへ』東京大学出版会。
13. 松村真宏，三浦麻子（2014）『人文・社会科学のためのテキストマイニング（改訂新版）』誠信書房。
14. 文部科学省「我が国の高等教育の将来像（答申）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm，（最終閲覧日：2018年9月13日）。
15. 文部科学省（2008）「学士課程教育の構築に向けて（答申）」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf，（最終閲覧日：2018年9月13日）。
16. 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）平成25年3月」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/，（最終閲覧日：2018年9月13日）。
17. 文部科学省「開かれた大学づくり」http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/daigaku/index.htm，
（最終閲覧日：2018年9月13日）。
18. 文部科学省（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて：生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf，（最終閲覧日：2018年9月13日）。
19. 文部科学省（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて：生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）用語集」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_3.pdf，（最終閲覧日：2018年9月13日）。
20. 柳田健太・木村匡登（2016）「学生が主体的に取り組むことのできる地域密着の授業展開の方法に関する一考察」『教育研究』第12号，宮崎学園短期大学，pp.99-106。
21. 柳田健太，兒玉京子（2017）「宮崎市地方創生人材育成支援事業における現代ビジネス科の取り組みに関する一考察：実践ビジネス論の活動報告を基に」『教育研究』第13号，宮崎学園短期大学，pp.116-117。
22. 山岡義卓（2014）「企業との連携によるプロジェクト型授業の運営および大学生の学習効果について」『国際経営論集』第47号，神奈川大学経営学部，pp.183-194。
23. 山本昌（2016）「「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1「教育の質的転換」への採択について」『薬剤学』76巻6号，公益社団法人日本薬剤学会，pp.364-368。
24. 宮崎学園短期大学現代ビジネス科（2017）『平成28年度 宮崎市地方創生人材育成支援事業 実践ビジネス教育プログラム報告書』エスアイエス。
25. 宮崎市ホームページ「宮崎市地方創生人材育成支援事業および宮崎市地域貢献学術研究助成事業の募集について」<http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/business/loan/62818.html>，（最終閲覧日：2018年9月13日）。